

建設機械業界における 行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月22日

(一社) 日本建設機械工業会

1. これまでの取組（周知・啓蒙等）

- ・ 行動計画の改訂（令和元年5月9日）
振興基準及びガイドラインの改訂に伴い、行動計画を改訂
- ・ 行動計画の説明会の開催
令和元年7月18日、参加者数：20社68名
- ・ フォローアップ調査結果の周知
理事会に報告、会員企業へフィードバック
(直近令和2年11月実施)
- ・ 「協力企業との取引の事例」の追加・改訂
フォローアップ調査と同時に取引事例を募集
平成30年3月 9件追加
平成31年3月 3件追加 合計36件

2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・調査期間：令和2年10月7日～10月23日
- ・調査企業：日本建設機械工業会の正会員 62社を対象
- ・回答企業：22社（前年度24社）
- ・回答率：35.5%（前年度37.5%）

概観

- ✓「合理的な価格決定」に関する十分な協議は、ほぼ全ての会員が「実施済」・「一部実施」を維持。
- ✓「型管理の適正化」は「概ね実施」・「一部実施」で改善が進展。
特に「返却・廃棄の促進」、「支払協議」、「一括払い」は96%から100%と改善。
- ✓「下請代金の支払」は「全て現金払い」が、22%から33%へ上昇。

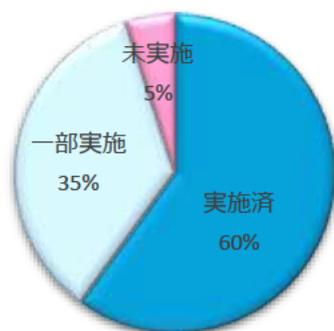
3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

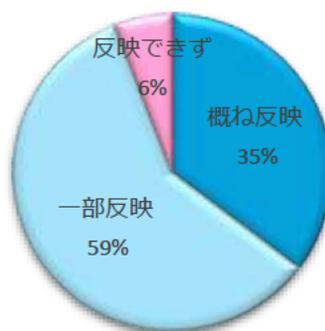
設問 2020年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議の結果を踏まえ、双方合意の結果を反映できたと考える項目をお答えください。

- ・十分な協議について、ほぼ全ての会員が「実施済・一部実施」を維持。
- ・4項目とも「概ね反映できた」、「一部反映できた」の割合は、各項目とも前年を上回り83~100%と高水準。
- ・中でも「労務費の変動」が94%、「原材料価格の変動」が100%。

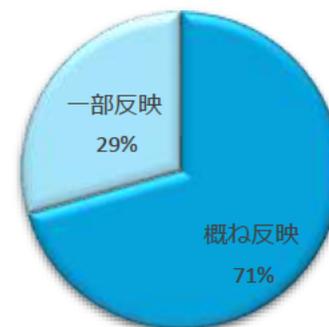
十分な協議



労務費の変動



原材料価格の変動



3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

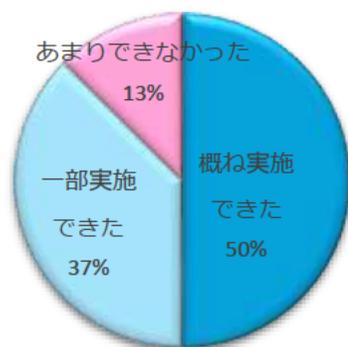
設問 型管理における適正化や改善への取組は実施できましたか。

- ・ 4項目すべてで「概ね実施」・「一部実施」で昨年を上回り、改善が進展。
- ・ 特に「型の返却・廃棄の促進」、「代金支払方法協議の実施」、「代金の一括払い」では、「概ね実施できた」・「一部実施できた」が、100%。

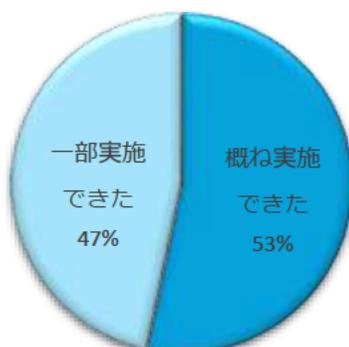
設問 1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか。

- ・ 「改善された」・「やや改善された」が、昨年96%が100%へ改善。

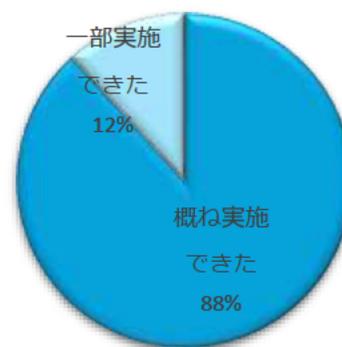
保管費用の負担



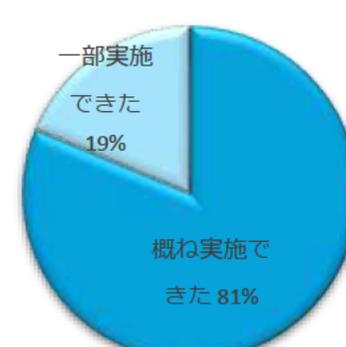
型の返却・廃棄の促進



支払方法協議の実施



代金の一括払い



3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③ 下請代金支払の適正化

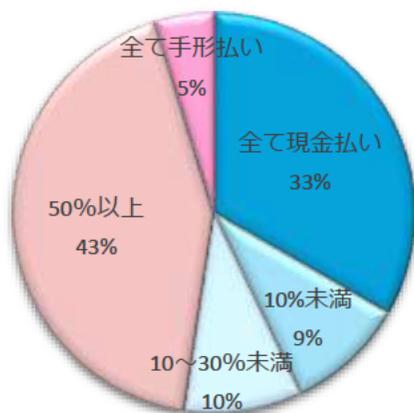
設問 下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。

- ・「全て現金払い」が23%が33%、中小企業は11%から33%へ上昇。

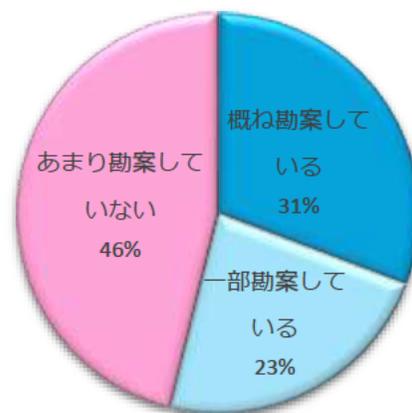
設問 下請代金を手形で支払っている場合、下請事業者の負担することのないよう、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して下請代金を決定していますか。

- ・「概ね勘案」・「一部勘案している」が、昨年より減少したが54%。

手形支払の割合



現金化割引コストの勘案



4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数：63社
- ・ 宣言企業数：5社（親会社が宣言を行った1社を含む）
- ・ 割合：7.9%

【今後の取組】

- ・ 政府からの周知要請を受け、会員に周知を行う。
- ・ 正会員事業説明会等の場において、パートナーシップ構築宣言の概要等について周知を行う。

5. 今後の取組（目標を含む）

【今後の取組】

- ・ 工業会のフォローアップ調査結果及び他の工業会の調査結果を会員企業にフィードバックし、他の会員・他の業界の取り組み状況を周知。
- ・ 会員企業における協力企業との取引での成功事例を行動計画の成功事例に追加し、会員企業に周知。
- ・ 年1回、行動計画の内容等の説明を実施。
- ・ これらにより、会員各社がそれぞれに更なる適正取引の推進に資するよう各種の情報提供を実施。